

# 自己資本の充実の状況

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の構成に関する開示事項 ..... 62

## 定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ..... 94

2. 中間（連結）貸借対照表の科目が  
自己資本の構成に関する開示項目の  
いずれに相当するかについての説明 ..... 94

## 定量的開示事項

1. その他金融機関等であって  
商工組合中央金庫の子法人等  
あるもののうち、規制上の所要自己資本を  
下回った会社の名称と所要自己資本を  
下回った額の総額 ..... 95

2. 自己資本の充実度に関する事項 ..... 95

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）  
に関する事項 ..... 100

4. 信用リスク削減手法に関する事項 ..... 106

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の  
取引相手のリスクに関する事項 ..... 107

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 108

7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引  
に係るものを除く）に関する事項 ..... 110

8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に  
関して内部管理上使用した金利ショックに  
対する損益または経済的価値の増減額 ..... 111

## 》》》 自己資本の構成に関する開示事項

### 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成26年度中間期）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	319,628		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	101,986		2
うち、自己株式の額（△）	1,011		1c
うち、社外流出予定額（△）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	553,618	11,230	
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 873,247		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,810	7,241	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,810	7,241	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	—	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	2,269	9,076	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,079		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 869,168		29

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	43
<b>その他Tier1資本</b>		
その他Tier1資本の額 (二)-(ホ)	—	44
<b>Tier1資本</b>		
Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	869,168	45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,500	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	56,087	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	56,087	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,829	
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,829	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	100,416	51
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	57

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額 (チー/リ)	(㉮)	100,416	58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額 ((ト)+(㉮))	(㉰)	969,584	59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		16,317	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の無形固定資産の額		7,241	
うち、前払年金費用の額		9,076	
リスク・アセットの額の合計額	(㉱)	7,128,391	60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率 ((㉰)/(㉱))		12.19%	61
Tier1比率 ((ト)/(㉱))		12.19%	62
総自己資本比率 ((㉰)/(㉱))		13.60%	63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		4,829	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		43	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		71,011	75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額		56,087	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		85,550	77
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		36,640	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		9,000	85

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	877,659	
コールローン	4,279	
買入金銭債権	20,681	
特定取引資産	24,010	6-a
有価証券	2,045,505	6-b
貸出金	9,496,120	6-c
外国為替	16,706	
その他資産	24,724	6-d
有形固定資産	42,392	
無形固定資産	14,022	2
前払年金費用	17,576	3
繰延税金資産	59,810	4
支払承諾見返	95,094	
貸倒引当金	△248,678	
資産の部合計	12,489,904	
<b>(負債の部)</b>		
預金	4,967,921	
譲渡性預金	88,797	
債券	4,774,598	
特定取引負債	14,332	6-e
借入金（注）	1,453,853	7
外国為替	66	
その他負債	181,576	6-f
賞与引当金	4,310	
退職給付引当金	19,985	
役員退職慰労引当金	77	
睡眠債券払戻損失引当金	4,606	
環境対策引当金	206	
支払承諾	95,094	
負債の部合計	11,605,426	
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	101,986	1-e
自己株式	△1,011	1-f
株主資本合計	870,439	
その他有価証券評価差額金	14,038	
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	14,038	1-g
純資産の部合計	884,478	
負債及び純資産の部合計	12,489,904	

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

## 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

### 【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本及び評価・換算差額等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	101,986		1-e
自己株式	△1,011		1-f
株主資本合計	870,439		
その他有価証券評価差額金	14,038		
繰延ヘッジ損益	—		
評価・換算差額等合計	14,038		1-g

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	319,628	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	101,986		2
うち、自己株式の額（△）	1,011		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	564,849		
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	14,022		2
上記に係る税効果	4,970		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,051	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3.前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,576		3

上記に係る税効果	6,230	
----------	-------	--

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	11,345		15

## 4.繰延税金資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	59,810		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,970	
前払年金費用の税効果勘案分	6,230	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	71,011		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	71,011		75

## 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	2,045,505		6-b
貸出金	9,496,120	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	24,724	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,332	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	181,576	金融派生商品を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,829		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,829		72
その他金融機関等 (10%超出資)	43		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	43		73

## 7. その他資本調達手段

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,453,853		7
合計	1,453,853		

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成25年度中間期）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	315,211		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	97,559		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、社外流出予定額（△）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	550,811	11,696	3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 866,022		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	8,187	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	8,187	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	8,419	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) —		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 866,022		29

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	43
<b>その他Tier1資本</b>		
その他Tier1資本の額 (二)-(ホ)	—	44
<b>Tier1資本</b>		
Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	866,022	45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41,199	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	51,965	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	51,965	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,101	
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	8,101	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,266	51
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	57

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額 (チー/リ)	(㉮)	101,266	58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額 ((ト)+(㉮))	(㉰)	967,289	59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		16,606	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額		8,187	
うち、前払年金費用の額		8,419	
リスク・アセットの額の合計額	(㉱)	7,007,056	60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率 ((㉰)/(㉱))		12.35%	61
Tier1比率 ((ト)/(㉱))		12.35%	62
総自己資本比率 ((㉰)/(㉱))		13.80%	63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		4,779	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		95	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		67,759	75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額		51,965	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		84,021	77
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		41,220	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		4,500	85

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成25年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	799,504	
コールローン	52,707	
買入金銭債権	22,269	
特定取引資産	24,105	6-a
有価証券	1,968,954	6-b
貸出金	9,449,101	6-c
外国為替	15,413	
その他資産	37,275	6-d
うち 前払年金費用	13,043	3
有形固定資産	41,367	
無形固定資産	13,169	2
繰延税金資産	58,153	4
支払承諾見返	83,200	
貸倒引当金	△228,998	
資産の部合計	12,336,225	
<b>(負債の部)</b>		
預金	4,539,281	
譲渡性預金	128,550	
債券	4,846,321	
コールマネー	14,662	
特定取引負債	15,437	6-e
借入金 (注)	1,617,567	7
外国為替	71	
その他負債	186,401	6-f
賞与引当金	4,290	
退職給付引当金	18,207	
役員退職慰労引当金	69	
睡眠債券戻損失引当金	4,223	
環境対策引当金	222	
支払承諾	83,200	
負債の部合計	11,458,506	
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	97,559	1-e
自己株式	△1,001	1-f
株主資本合計	866,022	
その他有価証券評価差額金	11,696	
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	11,696	1-g
純資産の部合計	877,719	
負債及び純資産の部合計	12,336,225	

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

## 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

### 【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本及び評価・換算差額等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	97,559		1-e
自己株式	△1,001		1-f
株主資本合計	866,022		
その他有価証券評価差額金	11,696		
繰延ヘッジ損益	0		
評価・換算差額等合計	11,696		1-g

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	315,211	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	97,559		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	562,507		
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,169		2
上記に係る税効果	4,981		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,187	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3.前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	37,275		
うち、前払年金費用	13,043		3

上記に係る税効果

4,623

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	8,419		15

## 4.繰延税金資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	58,153		4
繰延税金負債	—		—

その他の無形固定資産の税効果勘案分

4,981

前払年金費用の税効果勘案分

4,623

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	67,759		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	67,759		75

## 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,105	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,968,954		6-b
貸出金	9,449,101	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	37,275	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	15,437	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	186,401	金融派生商品を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,779		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,779		72
その他金融機関等 (10%超出資)	95		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	95		73

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 7. その他資本調達手段

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,617,567		7
社債	—		—
合計	1,617,567		

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成26年度中間期）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	325,509		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	107,867		2
うち、自己株式の額（△）	1,011		1c
うち、社外流出予定額（△）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	552,362	6,207	
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	877,872		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,816	7,265	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,816	7,265	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	10
繰延ヘッジ損益の額	—	—	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	1,476	5,904	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,292		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	874,579		29

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	33+35
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	33
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	43
<b>その他Tier1資本</b>		
その他Tier1資本の額 (二)-(ホ)	—	44
<b>Tier1資本</b>		
Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	874,579	45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,534	47+49
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	36,500	47
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,034	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	56,631	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	56,631	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,847	
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,847	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (ケ)	104,013	51

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	57
<b>Tier2資本</b>		
Tier2資本の額 (チ)−(リ)	104,013	58
<b>総自己資本</b>		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	978,593	59
<b>リスク・アセット</b>		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,171	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の無形固定資産の額	7,265	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	
うち、退職給付に係る資産の額	5,904	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,202,405	60
<b>連結自己資本比率</b>		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	12.14%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.14%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.58%	63
<b>調整項目に係る参考事項</b>		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,836	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	73,384	75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>		
一般貸倒引当金の額	56,631	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	86,404	77
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	39,674	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	9,758	85

## 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	877,715	
コールローン及び買入手形	4,279	
買入金銭債権	20,681	
特定取引資産	24,010	6-a
有価証券	2,042,193	2-b, 6-b
貸出金	9,481,447	6-c
外国為替	16,706	
その他資産	108,361	6-d
有形固定資産	43,656	
無形固定資産	13,985	2-a
退職給付に係る資産	11,434	3
繰延税金資産	64,428	4-a
支払承諾見返	95,155	
貸倒引当金	△249,723	
<b>資産の部合計</b>	<b>12,554,332</b>	
<b>(負債の部)</b>		
預金	4,962,653	
譲渡性預金	88,797	
債券	4,774,198	
特定取引負債	14,332	6-e
借入金(注)	1,510,453	8
外国為替	66	
その他負債	187,018	6-f
賞与引当金	4,538	
退職給付に係る負債	24,198	
役員退職慰労引当金	103	
睡眠債券払戻損失引当金	4,606	
環境対策引当金	206	
その他の引当金	71	
繰延税金負債	57	4-b
支払承諾	95,155	
<b>負債の部合計</b>	<b>11,666,459</b>	
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	107,867	1-e
自己株式	△1,011	1-f
<b>株主資本合計</b>	<b>876,320</b>	
その他有価証券評価差額金	14,071	
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整累計額	△6,311	
その他の包括利益累計額合計	7,759	1-g
少数株主持分(注)	3,793	7
<b>純資産の部合計</b>	<b>887,873</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,554,332</b>	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円、少数株主持分には優先株式3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈附表〉

### 【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	107,867		1-e
自己株式	△1,011		1-f
株主資本合計	876,320		
その他有価証券評価差額金	14,071		
繰延ヘッジ損益	—		
退職給付に係る調整累計額	△6,311		
その他の包括利益累計額合計	7,759		1-g

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	325,509	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	107,867		2
うち、自己株式の額（△）	1,011		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	558,570		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,985		2-a
有価証券	2,042,193		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,902		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,082	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## ■ 3.退職給付に係る資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	11,434		3
上記に係る税効果	4,053		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	7,381		15

## ■ 4.繰延税金資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	64,428		4-a
繰延税金負債	57		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,902		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,053		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0		10
一時差異に係る繰延税金資産	73,384		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	73,384		75

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	2,042,193		6-b
貸出金	9,481,447	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	108,361	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,332	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	187,018	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,836		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,836		72
その他金融機関等 (10%超出資)	44		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44		73

## 7.少数株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,793		7

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調 達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段 の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

## 8.その他資本調達手段

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,510,453		8
合計	1,510,453		

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成25年度中間期）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	320,177		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	102,524		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、社外流出予定額（△）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	550,811	11,744	
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	870,988		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	8,251	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	8,251	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	8,419	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	870,988		29

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	33+35
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	33
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	36
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	43
<b>その他Tier1資本</b>		
その他Tier1資本の額 (二)-(ホ)	—	44
<b>Tier1資本</b>		
Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	870,988	45
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	44,613	47+49
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	41,199	47
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,413	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,539	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,539	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,134	
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	8,134	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	105,287	51

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	57
<b>Tier2資本</b>		
Tier2資本の額 (チ)−(リ)	105,287	58
<b>総自己資本</b>		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	976,276	59
<b>リスク・アセット</b>		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,670	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の無形固定資産の額	8,251	
うち、前払年金費用の額	8,419	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,073,221	60
<b>連結自己資本比率</b>		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.31%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.31%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.80%	63
<b>調整項目に係る参考事項</b>		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,786	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	97	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	68,844	75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>		
一般貸倒引当金の額	52,539	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,780	77
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	44,633	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,879	85

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

## 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成25年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	799,557	
コールローン及び買入手形	52,707	
買入金銭債権	22,269	
特定取引資産	24,105	6-a
有価証券	1,965,666	2-b, 6-b
貸出金	9,431,637	6-c
外国為替	15,413	
その他資産	115,673	3, 6-d
有形固定資産	42,823	
無形固定資産	13,166	2-a
繰延税金資産	59,305	4-a
支払承諾見返	83,271	
貸倒引当金	△230,029	
<b>資産の部合計</b>	<b>12,395,571</b>	
<b>(負債の部)</b>		
預金	4,534,104	
譲渡性預金	128,550	
債券	4,845,921	
コールマネー及び売渡手形	14,662	
特定取引負債	15,437	6-e
借入金(注)	1,667,167	8
外国為替	71	
その他負債	191,890	6-f
賞与引当金	4,515	
退職給付引当金	18,792	
役員退職慰労引当金	92	
睡眠債券払戻損失引当金	4,223	
環境対策引当金	222	
その他の引当金	64	
繰延税金負債	57	4-b
支払承諾	83,271	
<b>負債の部合計</b>	<b>11,509,044</b>	
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	102,524	1-e
自己株式	△1,001	1-f
<b>株主資本合計</b>	<b>870,988</b>	
その他有価証券評価差額金	11,744	
繰延ヘッジ損益	0	5
その他の包括利益累計額合計	11,744	1-g
少数株主持分(注)	3,793	7
<b>純資産の部合計</b>	<b>886,526</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,395,571</b>	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円、少数株主持分には優先株式3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

## 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

### 【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	102,524		1-e
自己株式	△1,001		1-f
株主資本合計	870,988		
その他有価証券評価差額金	11,744		
繰延ヘッジ損益	0		
その他の包括利益累計額合計	11,744		1-g

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	320,177	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	102,524		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	562,555		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,166		2-a
有価証券	1,965,666		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,915		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,251	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	115,673		3
うち、前払年金費用	13,043		
上記に係る税効果	4,623		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	8,419		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	59,305		4-a
繰延税金負債	57		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,915		
前払年金費用の税効果勘案分	4,623		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	68,844		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	68,844		75

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢに基づく開示)▼自己資本の構成に関する開示事項

## 5.繰延ヘッジ損益

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6.金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,105	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,965,666		6-b
貸出金	9,431,637	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	115,673	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	15,437	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	191,890	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,786		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,786		72
その他金融機関等 (10%超出資)	97		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	97		73

## 7.少数株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,793		7

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調 達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段 の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

## 8.その他資本調達手段

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,667,167		8
社債	—		—
合計	1,667,167		

### (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<http://www.shokochukin.co.jp/about/report/shihonhiritsu/index.html>) に掲載しています。

## 》》 定性的開示事項

### 》》 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

### 》》 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.65～69、p.73～77に記載しています。

（連結） p.81～85、p.89～93に記載しています。

## 》》 定量的開示事項

### 》 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 》 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### ■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成25年度中間期	平成26年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	349	313
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,345	2,531
12. 法人等向け	20~100	440,176	446,469
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	38,086	41,048
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	10,254	10,094
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	3,189	2,005
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	792	977
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	2,998	3,291
21. 上記以外	100~250	19,223	18,493
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1,250	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1,250	846	695
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	—	1,305
合計	—	518,264	527,226

〈単体〉

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成25年度中間期	平成26年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	361	464
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	93	101
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,372	1,431
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,007	1,212
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,191	5,925
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,544	6,447
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	14,570	15,582

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
CVAリスク相当額	4,899	4,714

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格中央清算機関	—	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

〈連結〉

## 資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成25年度中間期	平成26年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	349	313
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,346	2,532
12. 法人等向け	20~100	444,683	451,574
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	38,288	41,275
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	10,254	10,094
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	3,211	2,012
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	792	977
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	2,735	3,025
21. 上記以外	100~250	19,608	19,132
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1,250	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1,250	846	695
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	—	1,053
合計	—	523,117	532,690

〈連結〉

## オフ・バランス取引等項目

(単位: 百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成25年度中間期	平成26年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	361	464
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	93	101
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,372	1,431
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,007	1,212
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,197	5,930
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,544	6,447
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	14,576	15,587

自己資本の充実の状況 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 定量的開示事項

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
CVAリスク相当額	4,899	4,714

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格中央清算機関	—	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,829	22,748
うち基礎的手法	22,829	22,748
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,263	23,201
うち基礎的手法	23,263	23,201
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	866,022	869,168
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,022	873,247
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	4,079
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ニ))	866,022	869,168
Tier2資本の額 ((チ)ー(リ))	101,266	100,416
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,266	100,416
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	967,289	969,584
信用リスク・アセットの額	6,721,687	6,844,039
資産 (オン・バランス) 項目	6,478,304	6,590,334
オフ・バランス取引等項目	182,133	194,779
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	61,248	58,925
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	285,369	284,351
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,007,056	7,128,391
普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	12.35%	12.19%
Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.35%	12.19%
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.80%	13.60%
総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	560,564	570,271

## ■ 商工中金の自己資本比率について

1. 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっていません。

### 〈連結〉

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	870,988	874,579
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	870,988	877,872
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	3,292
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ニ))	870,988	874,579
Tier2資本の額 (チ)ー(リ)	105,287	104,013
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	105,287	104,013
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	976,276	978,593
信用リスク・アセットの額	6,782,425	6,912,391
資産 (オン・バランス) 項目	6,538,971	6,658,625
オフ・バランス取引等項目	182,205	194,840
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	61,248	58,925
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	290,796	290,014
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,073,221	7,202,405
連結普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	12.31%	12.14%
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.31%	12.14%
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.80%	13.58%
総所要自己資本額 (ヲ)×8%	565,857	576,192

## ■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

1. 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっていません。

## 3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

### 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,527,982	1,999,462	131,949	12,659,394
	国外合計	70,666	1,097	—	71,763
	地域別合計	10,598,649	2,000,559	131,949	12,731,158
業種別	製造業	3,172,095	73,542	19,972	3,265,610
	農業、林業	22,898	690	205	23,795
	漁業	3,663	—	0	3,663
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,474	126	9	13,609
	建設業	261,890	4,225	327	266,443
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,846	299	145	42,292
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,281,200	31,273	5,290	1,317,763
	卸売業、小売業	3,023,741	67,662	37,442	3,128,847
	金融業、保険業	920,710	2,990	63,065	986,765
	不動産業、物品賃貸業	692,218	7,182	2,604	702,006
	各種サービス業	946,381	14,945	2,884	964,212
	国・地方公共団体	23,841	1,740,878	—	1,764,719
	その他	194,686	56,742	—	251,428
	業種別合計	10,598,649	2,000,559	131,949	12,731,158
残存期間別	1年以下	2,526,419	244,618	3,950	2,774,989
	1年超3年以下	1,792,704	669,749	23,042	2,485,496
	3年超5年以下	3,038,344	512,815	22,838	3,573,997
	5年超7年以下	1,096,611	246,050	22,348	1,365,010
	7年超10年以下	526,666	321,077	38,231	885,976
	10年超	547,469	6,248	21,537	575,254
	期間の定めなし等	1,070,433	—	—	1,070,433
残存期間別合計	10,598,649	2,000,559	131,949	12,731,158	

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,429,956	1,936,780	147,538	12,514,274
	国外合計	44,944	979	—	45,924
	地域別合計	10,474,900	1,937,760	147,538	12,560,199
業種別	製造業	3,196,893	75,470	19,716	3,292,080
	農業、林業	21,295	305	128	21,729
	漁業	4,279	—	1	4,280
	鉱業、採石業、砂利採取業	14,081	40	13	14,135
	建設業	246,025	3,679	409	250,114
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,974	99	112	31,186
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,251,543	30,756	5,635	1,287,935
	卸売業、小売業	2,974,721	63,367	36,333	3,074,422
	金融業、保険業	899,271	5,427	80,162	984,861
	不動産業、物品賃貸業	691,325	5,984	2,263	699,574
	各種サービス業	947,147	15,012	2,761	964,921
	国・地方公共団体	9,541	1,682,500	—	1,692,041
	その他	187,799	55,116	—	242,915
	業種別合計	10,474,900	1,937,760	147,538	12,560,199
残存期間別	1年以下	2,752,934	424,186	3,117	3,180,239
	1年超3年以下	1,821,886	605,805	28,833	2,456,525
	3年超5年以下	2,878,569	462,569	22,315	3,363,454
	5年超7年以下	1,041,566	257,053	18,538	1,317,158
	7年超10年以下	537,732	187,111	37,475	762,319
	10年超	521,820	1,033	37,258	560,111
	期間の定めなし等	920,390	—	—	920,390
残存期間別合計	10,474,900	1,937,760	147,538	12,560,199	

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

## 〈連結〉

## 地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,507,323	1,999,462	131,949	12,638,735
	国外合計	70,666	1,097	—	71,763
	連結子会社	86,477	—	—	86,477
	地域別合計	10,664,466	2,000,559	131,949	12,796,976
業種別	製造業	3,172,095	73,542	19,972	3,265,610
	農業、林業	22,898	690	205	23,795
	漁業	3,663	—	0	3,663
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,474	126	9	13,609
	建設業	261,890	4,225	327	266,443
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,846	299	145	42,292
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,280,926	31,273	5,290	1,317,490
	卸売業、小売業	3,021,981	67,662	37,442	3,127,086
	金融業、保険業	920,144	2,990	63,065	986,199
	不動産業、物品賃貸業	676,230	7,182	2,604	686,018
	各種サービス業	946,276	14,945	2,884	964,106
	国・地方公共団体	23,841	1,740,878	—	1,764,719
	その他	192,719	56,742	—	249,462
	連結子会社	86,477	—	—	86,477
業種別合計	10,664,466	2,000,559	131,949	12,796,976	
残存期間別	1年以下	2,511,663	244,618	3,950	2,760,233
	1年超3年以下	1,792,704	669,749	23,042	2,485,496
	3年超5年以下	3,038,254	512,815	22,838	3,573,907
	5年超7年以下	1,096,611	246,050	22,348	1,365,010
	7年超10年以下	526,666	321,077	38,231	885,976
	10年超	547,413	6,248	21,537	575,198
	期間の定めなし等	1,064,676	—	—	1,064,676
	連結子会社	86,477	—	—	86,477
	残存期間別合計	10,664,466	2,000,559	131,949	12,796,976

(注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

## 〈連結〉

## 地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,408,114	1,936,780	147,538	12,492,433
	国外合計	44,944	979	—	45,924
	連結子会社	81,360	—	—	81,360
	地域別合計	10,534,419	1,937,760	147,538	12,619,717
業種別	製造業	3,196,893	75,470	19,716	3,292,080
	農業、林業	21,295	305	128	21,729
	漁業	4,279	—	1	4,280
	鉱業、採石業、砂利採取業	14,081	40	13	14,135
	建設業	246,025	3,679	409	250,114
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,974	99	112	31,186
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,251,270	30,756	5,635	1,287,662
	卸売業、小売業	2,972,960	63,367	36,333	3,072,661
	金融業、保険業	898,694	5,427	80,162	984,284
	不動産業、物品賃貸業	672,292	5,984	2,263	680,540
	各種サービス業	947,042	15,012	2,761	964,816
	国・地方公共団体	9,541	1,682,500	—	1,692,041
	その他	187,706	55,116	—	242,822
	連結子会社	81,360	—	—	81,360
業種別合計	10,534,419	1,937,760	147,538	12,619,717	
残存期間別	1年以下	2,735,167	424,186	3,117	3,162,471
	1年超3年以下	1,821,886	605,805	28,833	2,456,525
	3年超5年以下	2,878,569	462,569	22,315	3,363,454
	5年超7年以下	1,041,454	257,053	18,538	1,317,046
	7年超10年以下	537,732	187,111	37,475	762,319
	10年超	521,759	1,033	37,258	560,050
	期間の定めなし等	916,489	—	—	916,489
	連結子会社	81,360	—	—	81,360
	残存期間別合計	10,534,419	1,937,760	147,538	12,619,717

(注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

## ■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

## 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
	国内合計	143,753	129,111
	国外合計	—	—
地域別合計		143,753	129,111
業種別	製造業	51,583	52,783
	農業、林業	142	97
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	677	677
	建設業	7,348	5,396
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	9,686	7,708
	卸売業、小売業	40,659	36,185
	金融業、保険業	249	472
	不動産業、物品賃貸業	9,908	6,904
	各種サービス業	23,322	18,721
	国・地方公共団体	—	—
	その他	151	138
	業種別合計		143,753

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。  
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

## 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
	国内合計	143,753	129,111
	国外合計	—	—
	連結子会社	857	446
地域別合計		144,611	129,558
業種別	製造業	51,583	52,783
	農業、林業	142	97
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	677	677
	建設業	7,348	5,396
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	9,686	7,708
	卸売業、小売業	40,659	36,185
	金融業、保険業	249	472
	不動産業、物品賃貸業	9,908	6,904
	各種サービス業	23,322	18,721
	国・地方公共団体	—	—
	その他	151	138
		連結子会社	857
業種別合計		144,611	129,558

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。  
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。  
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	53,550	△1,585	51,965	61,475	△5,388	56,087
個別貸倒引当金	172,371	4,662	177,033	173,100	19,490	192,591
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	225,921	3,077	228,998	234,575	14,102	248,678

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	54,107	△1,567	52,539	62,124	△5,493	56,631
個別貸倒引当金	172,626	4,864	177,490	173,981	19,110	193,092
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	226,733	3,296	230,029	236,106	13,617	249,723

## 個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

平成26年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	173,100	19,490	192,591
	国外計	—	—	—
	地域別合計	173,100	19,490	192,591
業種別合計	製造業	64,442	6,529	70,972
	農業、林業	474	45	519
	漁業	18	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	448	0	448
	建設業	4,255	△26	4,229
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,477	△155	3,321
	情報通信業、運輸業、郵便業	14,419	1,869	16,289
	卸売業、小売業	43,562	4,864	48,427
	金融業、保険業	2,280	736	3,017
	不動産業、物品賃貸業	9,240	2,027	11,267
	各種サービス業	30,407	3,581	33,988
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	73	16	90
業種別合計	173,100	19,490	192,591	

(単位：百万円)

平成25年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	172,371	4,662	177,033
	国外計	—	—	—
	地域別合計	172,371	4,662	177,033
業種別合計	製造業	62,233	△201	62,031
	農業、林業	5	60	65
	漁業	18	△0	18
	鉱業、採石業、砂利採取業	449	△0	448
	建設業	4,788	45	4,833
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,572	△871	3,701
	情報通信業、運輸業、郵便業	13,254	1,554	14,809
	卸売業、小売業	43,140	397	43,537
	金融業、保険業	2,902	△185	2,717
	不動産業、物品賃貸業	10,803	1,595	12,399
	各種サービス業	30,132	2,261	32,393
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	70	5	76
業種別合計	172,371	4,662	177,033	

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢに基づく開示）  
▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

平成26年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	173,100	19,490	192,591
	国外計	—	—	—
	連結子会社	880	△379	500
地域別合計		173,981	19,110	193,092
業種別合計	製造業	64,442	6,529	70,972
	農業、林業	474	45	519
	漁業	18	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	448	0	448
	建設業	4,255	△26	4,229
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,477	△155	3,321
	情報通信業、運輸業、郵便業	14,419	1,869	16,289
	卸売業、小売業	43,562	4,864	48,427
	金融業、保険業	2,280	736	3,017
	不動産業、物品賃貸業	9,240	2,027	11,267
	各種サービス業	30,407	3,581	33,988
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	73	16	90
	連結子会社	880	△379	500
業種別合計		173,981	19,110	193,092

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

(単位：百万円)

平成25年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	172,371	4,662	177,033
	国外計	—	—	—
	連結子会社	255	201	456
地域別合計		172,626	4,864	177,490
業種別合計	製造業	62,233	△201	62,031
	農業、林業	5	60	65
	漁業	18	△0	18
	鉱業、採石業、砂利採取業	449	△0	448
	建設業	4,788	45	4,833
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,572	△871	3,701
	情報通信業、運輸業、郵便業	13,254	1,554	14,809
	卸売業、小売業	43,140	397	43,537
	金融業、保険業	2,902	△185	2,717
	不動産業、物品賃貸業	10,803	1,595	12,399
	各種サービス業	30,132	2,261	32,393
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	70	5	76
	連結子会社	255	201	456
業種別合計		172,626	4,864	177,490

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

## 業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	—	2
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	12	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	12	2

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	—	2
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	12	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
連結子会社	1	1
合計	13	3

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

## 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	外部格付あり <sup>*1</sup>	外部格付なし <sup>*1,2</sup>	外部格付あり <sup>*1</sup>	外部格付なし <sup>*1,2</sup>
0%	—	2,517,063	—	2,577,905
10%	2,414	3,058,251	2,924	3,005,686
20%	3,315	223,343	13,288	217,970
50%	53,310	9,308	52,908	8,492
75%	—	577,661	—	625,272
100%	83,756	5,559,310	89,599	5,650,777
150%	—	14,153	—	7,778
250%	—	67,854	—	71,055
1,250%	—	—	—	—
合計	142,797	12,026,947	158,721	12,164,940

\*1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

\*2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

\*3. 証券化エクスポージャーは除いています。

## 〈連結〉

## リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	外部格付あり <sup>*1</sup>	外部格付なし <sup>*1,2</sup>	外部格付あり <sup>*1</sup>	外部格付なし <sup>*1,2</sup>
0%	—	2,517,065	—	2,577,907
10%	2,414	3,058,251	2,924	3,005,686
20%	3,315	223,394	13,288	218,025
50%	53,310	9,309	52,908	8,493
75%	—	581,028	—	629,067
100%	83,756	5,614,577	89,599	5,710,257
150%	—	14,298	—	7,832
250%	—	68,942	—	73,429
1,250%	—	—	—	—
合計	142,797	12,086,867	158,721	12,230,698

\*1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

\*2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

\*3. 証券化エクスポージャーは除いています。

## ≫ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

## 〈単体〉

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	118,142	113,821
金	—	—
適格債券	11,476	9,345
適格株式	15,840	16,056
適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計	145,459	139,223
適格保証	3,135,296	3,074,970
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計	3,135,296	3,074,970

## 〈連結〉

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	118,142	113,821
金	—	—
適格債券	11,476	9,345
適格株式	15,840	16,056
適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計	145,459	139,223
適格保証	3,135,296	3,074,970
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計	3,135,296	3,074,970

## 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

### グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉		(単位：百万円)
平成25年度中間期	平成26年度中間期	
65,823	71,679	

〈連結〉		(単位：百万円)
平成25年度中間期	平成26年度中間期	
65,823	71,679	

### 取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉			(単位：百万円)
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	218,960	217,442	
外国為替関連取引および金関連取引	110,463	106,965	
金利関連取引	108,496	110,476	
株式関連取引	—	—	
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
ネットティング契約による削減効果	△59,742	△76,144	
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	159,217	141,297	
担保による削減効果	△11,476	△9,332	
現金担保	—	△847	
有価証券担保	△11,476	△8,484	
担保を勘案した後の与信相当額	147,740	131,965	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉			(単位：百万円)
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	218,960	217,442	
外国為替関連取引および金関連取引	110,463	106,965	
金利関連取引	108,496	110,476	
株式関連取引	—	—	
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
ネットティング契約による削減効果	△59,742	△76,144	
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	159,217	141,297	
担保による削減効果	△11,476	△9,332	
現金担保	—	△847	
有価証券担保	△11,476	△8,484	
担保を勘案した後の与信相当額	147,740	131,965	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

単体・連結とも、該当ありません。

## ≫ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売掛債権	10,601	8,682
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	10,601	8,682

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。  
2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売掛債権	10,601	8,682
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	10,601	8,682

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。  
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額  
(単体)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	120	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	10,481	838	8,682	695
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	10,601	840	8,682	695

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

## 〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	120	1	—	—
50%	—	—	—	—
100%	10,481	838	8,682	695
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	10,601	840	8,682	695

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

## その他開示事項

(自己資本比率告示第230条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(自己資本比率告示附則第5条の適用により算出される信用リスク・アセット)

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

### ■ 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	25,192		28,295	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	12,146		12,886	
合計	37,339	37,339	41,181	41,181

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの 中間連結貸借対照表計上額	25,303		28,382	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの 中間連結貸借対照表計上額	8,748		9,486	
合計	34,051	34,051	37,869	37,869

### ■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	1	78
償却額	141	33

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	1	78
償却額	141	33

### ■ 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
10,788	13,433

〈連結〉

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
10,863	13,485

### ■ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

## ≫ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

### 〈単体〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
円貨	9,596	2,763
外貨	8	3
合計	9,605	2,766

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1カ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。  
 なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

### 〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
円貨	9,596	2,763
外貨	8	3
合計	9,605	2,766

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1カ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。  
 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。  
 なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。